

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2021 月 6 月」

2021年

- 6 月 1 日 東京地裁が、福島第一原発事故を巡る株主代表訴訟で、東京地裁の担当する裁判長らが原発の敷地内を視察すると決めた。事故の責任が争われた訴訟で、裁判官が敷地内に入るのは初めて。
- 6 月 2 日 福島第一原発事故で福島県から新潟県に避難した 237 世帯 805 人が国と東電に計 88 億 5500 万円の損害賠償を求めた集団訴訟の判決で、新潟地裁の篠原礼裁判長は、東電の責任を認めて賠償を命じたが、国の責任は認めなかった。
- 6 月 2 日 福島第一原発で、敷地内に保管しているコンテナから 2021 年 3 月に続き、また水漏れがあった。敷地内に約 8 万 5 千基のコンテナを保管しているが、約 4 千基については中に何が入っているのか把握していない。周辺のモニタリングの数値に変化はないため、環境への影響はないという。
- 6 月 2 日 中部電力が、停止中の浜岡原発 5 号機の非常用ディーゼル発電機の燃料油タンクから軽油が約 36 リットル漏れたと発表した。発電機は停電などの非常時に原子炉に電気を供給する。5 号機には、軽油が漏れた今回の発電機のほかに 2 台あり、運用上問題はないという。
- 6 月 2 日 福島第一原発の処理水の海洋放出の決定に抗議する集会在韓国の各地で開かれた。
- 6 月 3 日 午前 10 時 31 分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.2 と推定。石川県能登町で震度 3。
- 6 月 3 日 日本時間 19 時 09 分ごろ、インドネシア沖のモルッカ海で、マグニチュード 6.1 の地震があった。
- 6 月 3 日 福井県が、核燃料税を引き上げる方針をまとめ、県議会で条例案が審議される。県内 7 つの原発全てが稼働すれば、税収は年間 143 億円から 154 億円に増えることになる。
- 6 月 3 日 今後の経済成長に向けた政府の成長戦略案から、原子力発電を「引き続き最大限活用していく」との文言が削除された。経済産業省は原発の活用が必要だとの立場からこの表現を盛り込むよう求めたが、再生可能エネルギー拡大を重視する小泉進次郎環境相や河野太郎規制改革担当相らが反対した。

- 6月4日 午前6時07分、6時09分ごろ、長崎県の雲仙・普賢岳付近で浅い場所が震源と推定される低周波地震が発生した。低周波地震の発生前後に火山性地震の増加は見られず、火山性微動も観測されていない。
- 6月5日 クリル諸島にあるエベコ火山が火山灰を噴出した。火山灰の高さは2500メートルに達した。
- 6月5日 日本時間12時5分ごろ、南米チリ沖でマグニチュード5.4の地震が発生した。
- 6月7日 午前3時11分ごろ、千葉県南東沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.3と推定。千葉県館山市、静岡県伊豆の国市、東伊豆町で震度3。
- 6月7日 日本時間午前1時1分ごろ、北クリル諸島沖でマグニチュード5.3の地震が発生した。
- 6月7日 原子力規制委員会が開いた福島第一原発の廃炉作業に関する有識者会合で、高線量の汚泥をためる樹脂製の円筒状の容器31本が既に寿命を超えていると指摘した。東電が、容器が浴びる放射線量を過小評価していた。東電は規制委の指摘を認め、8月から順次、新たな容器に移し替える意向を示した。
- 6月7日 宮城県庁で、福島第一原発から出る放射性物質トリチウムを含んだ処理水の海洋放出をめぐる意見聴取会が開かれた。県内の農林水産事業者や観光関係団体から「納得するまで協議が尽くされていない中での海洋放出には反対」と強調した上で、風評被害対策や賠償の仕組みの具体化を求める声が相次いだ。
- 6月8日 午前10時19分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.9と推定。宮城県石巻市、登米市、松島町、福島県田村市、大熊町で震度3。
- 6月8日 17時00分ごろ、熊本県熊本地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.8と推定。熊本県宇城市で震度4、熊本県熊本市南区、八代市、宇土市、氷川町で震度3。
- 6月8日 関西電力が、高浜原発1号機で、核燃料を搬入した状態での機器の点検を終了したと発表した。テロ対策施設の工事が設置期限の9日までに完了せず、再稼働はしない。
- 6月8日 玄海原発3、4号機で使う新しい核燃料について、供給元2社の工場が新規規制基準に対応する工事などで止まり、2019年を最後に供給がストップしていたが、原子力規制委員会は、このうち1社の核燃料の製造を認めた。
- 6月9日 午前7時34分ごろ、岩手県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.9と推定。青森県階上町、岩手県宮古市で震度3。

- 6月9日 高浜原子力発電所2号機に設置が義務づけられているテロ対策施設の完成が間に合わないことから、完成まで当面、再稼働ができない。
- 6月9日 北海道せたな町議会が、町内に「核のごみ」を持ち込ませないと定めた「核抜き条例」案を全会一致で可決した。
- 6月9日 福島県川俣町議会と三春町議会が海洋放出反対と撤回の意見書を可決した。福島県内59市町村議会のうち9議会が「海洋放出に反対」「処分方針の撤回」「慎重な対応」などを求める意見書を可決している。
- 6月9日 22時06分ごろ、岩手県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.0と推定。青森県南部町、階上町で震度3。
- 6月10日 全国知事会が、福島第一原発の汚染処理水の海洋放出方針を巡り、国が前面に立って新たな風評被害を生じさせない対策を講じるよう国に求める提言を取りまとめた。
- 6月10日 国連のセシリア・ヒメネス・ダマリー特別報告者(国内避難民の権利担当)が、福島第一原発事故の避難者調査のため18年から3回にわたり訪日を要請しながら、日本政府は一度も回答せず事実上放置している。うち2回の要請については受け入れられないと判断したが伝えていなかった。日本政府は国連人権理事会で特別報告者の訪問を原則、常時受け入れると宣言している。
- 6月10日 東京電力が、原子力規制委員会の安全審査を通過したとしていた柏崎刈羽原発7号機について、審査に沿って実施すべき安全対策工事のうち、89カ所でやっていないにもかかわらず実施済みと判断していたと発表した。
- 6月11日 日本時間午前5時15分ごろ、カムチャツカ半島東部でマグニチュード4.0の地震が発生した。
- 6月11日 福島第一原発の処理水について、東電はトリチウムの濃度の測定結果が出る前に海洋へ放出する方針を明らかにした。測定結果が出るまでに半日から1日程度かかり、その間に海水で薄めた処理水を保管する場所がないため。
- 6月11日 東海第二原発事故に備えた広域避難計画で、避難所の受け入れ可能人数が不足していた問題で、那珂市が避難先となる桜川、筑西の両市に新たに計44カ所、避難所を追加した。
- 6月11日 福井県美浜町の戸嶋秀樹町長が、美浜原発3号機を視察し、「念入りな検査をしている」と評価した。6月23日に再稼働が予定されている。
- 6月11日 日本時間12時12分ごろ、台湾でマグニチュード5.0の地震が発生した。
- 6月12日 日本時間午前6時58分ごろ、台湾でマグニチュード5.3の地震が発生した。台湾の地震センターが発表した。震源地は台東市から14.6キロの地点で、震源の深さは6.9キロ。

- 6月12日 日本原子力学会の中島健会長がオンラインセミナーに参加し、福島第一原発で発生する処理水を海洋放出する政府方針を巡り「社会の合意形成が特に重要な課題だと考える。地元の意見を聞き、それを適切に今後の方針に反映する仕組みが必要ではないか」と語った。
- 6月14日 中国広東省の台山原発から放射性希ガスが大気中に放出されたと報じられた。後日、中国生態環境省が燃料棒の破損により冷却材中の放射性物質の濃度が上昇したと発表した。問題が起きたのは台山原発1号機の原子炉内で、6万本余りの燃料棒のうち「5本前後」が破損した。フランス紙フィガロなどは、原発の冷却水内の希ガス濃度がフランスでは原子炉停止となる上限値の少なくとも2〜3倍に上っていると伝えた。
- 6月15日 福島第一原発の汚染処理水について、国が2年後をめどに、海に放出する方針を決めたことを受け、福島県が農林水産関係の団体や市町村など31の団体の代表を集めて損害賠償について話し合う会議を開いた。
- 6月15日 平沢復興相が閣議後記者会見で、福島第一原発の周辺市町村への福島県外からの移住者に最大200万円の支援金を支給する制度を設け、7月1日から公募を始めることを表明した。
- 6月16日 福島第二原発全4基の廃炉を巡り、宮本皓一富岡町長、松本幸英檜葉町長、内堀雅雄知事が作業開始を了承するとの回答を示した。東電は汚染調査や除染に着手し、2064年度の廃炉完了を目指す。
- 6月16日 更田豊志原子力規制委員会委員長が記者会見で、福島第一原発の汚染処理水について、方針に従って薄めれば、海洋放出の直前に放射性物質の濃度を測定する必要はないとする見解を示した。
- 6月16日 四国電力が、定期検査中の伊方原発3号機を10月12日に再稼働させると発表した。17日に送電を開始する予定。営業運転の再開は11月12日になる見通し。
- 6月18日 島根県の丸山知事が県議会で、原子力規制委員会による、新規制基準適合性審査が進む島根原発2号機の稼働の判断について、「総合的に判断していきたい」と述べた。早ければ6月中にも「事実上の合格」が決まり、合格となった場合、今後は立地自治体による稼働させるかどうかの判断が必要となる。
- 6月18日 原子力規制委員会が、玄海原発3、4号機の耐震設計の目安となる揺れについて、新規制基準改正に伴う新たな評価手法でも「変更の必要はない」とした九電の主張を退けた。定例会合で正式に判断すれば、九電は改めて審査を一部受け直すことになる。

- 6月18日 唐津市議会の玄海原発対策特別委員会が原発の課題をまとめる小委員会を設置した。月1回のペースで会合を開き、提言につながる意見をまとめる場として運用する。
- 6月19日 午前7時39分ごろ、愛媛県南予を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。愛媛県宇和島市で震度4、広島県府中町、山口県周防大島町、愛媛県今治市、八幡浜市、西条市、大洲市、西予市、上島町、久万高原町、砥部町、内子町、伊方町、松野町、高知県宿毛市で震度3。
- 6月20日 20時08分ごろ、上川地方中部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.4と推定。青森県階上町で震度3。
- 6月20日 福島県が原発事故で避難指示などが出された被災12市町村に、県外から移住した人に対して最大200万円の支援金を支給することを発表した。最大200万円の支援金を支給するのは来月1日以降に県外から避難指示などが出された被災12市町村に移住した人で、5年以上継続して定住することなどが条件になっている。
- 6月21日 美浜原発3号機、高浜原発1、2号機30キロ圏にある福井、岐阜、滋賀、京都の4府県19市町のうち、新型コロナウイルス禍の中での原子力災害を想定した住民参加の避難訓練をしたのは約2割の4市町にとどまる。
- 6月21日 福島第一原発の汚染処理水について、福島県の鈴木副知事が東電の小早川社長と会談し、海洋放出に伴って懸念されている風評被害の賠償について、枠組みを早く示すよう求めた。小早川社長は海洋放出に伴う風評被害について「一括賠償の損害として扱わず新たな損害として対応したい」とした。
- 6月21日 日本経団連の十倉雅和会長が、日本で使うエネルギーのうち2030年に温室効果ガス排出を46%減にするという目標を達成するためには、政府は早く、エネルギーミックスを決めなければならないとの考えを示した。その中で、どれぐらいを原発に頼ることになるのか、政府は早く決定する必要があるとの認識も示した。
- 6月21日 政府と県や原発立地自治体などと原発立地地域の将来像について議論する共創会議が、初めて敦賀市内で開かれた。
- 6月22日 日本時間午前7時14分ごろ、ギリシャとトルコの沖合でマグニチュード5.2の地震が発生した。
- 6月22日 佐賀県玄海町の脇山伸太郎町長が建設会社から現金100万円を受け取った問題をめぐり、政治資金規正法違反の疑いで告発を受けた佐賀地検は、町長を起訴しないと決めた。

- 6月23日 東京電力が福島第二原発の廃炉作業を開始した。建屋の解体・撤去の完了には44年かかる見通し。
- 6月23日 関西電力が、運転開始から44年を超えた美浜原発3号機を再稼働した。しかし、テロ対策施設の工事が設置期限となる10月25日までに間に合わないことから、4カ月で再び停止する。
- 6月23日 九州電力が川内原発の運転延長に必要な「特別点検」の実施を検討する方針を受け、塩田鹿児島県知事が県の専門委員会の委員構成を見直し、検証を進める考えを示した。
- 6月23日 原子力規制委員会の定例会合で、島根原発2号機の原子炉設置変更許可申請に対する審査書案を取りまとめた。審査書案は新規制基準への適合を示す事実上の「合格証」に当たる。このまま正式合格すれば全国17基目、BWRに限れば5基目となる。
- 6月23日 ペルーの首都リマでマグニチュード6の地震が発生した。
- 6月23日 日本時間午前7時3分ごろ、カムチャッカ半島東部のクロノツキー湾を震源とする地震が3回にわたって発生した。マグニチュードはそれぞれ3.6、4.6、4.0。
- 6月23日 中国電力が、原子力規制委員会と秘密保持契約を結んで貸与されていた原子力発電所のテロ対策施設に関する資料を、誤って廃棄していた。廃棄したのは、テロ対策施設について、規制委が審査を進めるときに使うガイド。
- 6月24日 政府・東京電力が、福島第一原発の溶け落ちた核燃料を取り出すために英国で開発中だったロボットアームが完成し、来月上旬、日本に到着すると発表した。2022年後半の取り出し開始をめざす。
- 6月24日 島根県の丸山達也知事が原子力規制庁を訪問し、全国知事会などを代表して全国知事会や原発の立地道県がまとめた原発の安全対策などに関する提言書を手渡した。
- 6月25日 大手電力8社で株主総会が開かれた。脱原発依存を求める議案を提案されたが、全て否決された。
- 6月25日 関西電力の森本孝社長が、今ある原発が最長60年の運転期間を迎えた時に備え、今後、原発の新設を検討していく考えを示した。
- 6月25日 福島第一原発の汚染処理水の海洋放出方針について、政府が関係閣僚会議ワーキンググループを開いた。大井川和彦茨城県知事は政府の説明不足を指摘し「国民全体の十分な理解」を得るよう要請。福島県、宮城県と足並みをそろえた風評抑制策の早期具体化を求めた。

- 6月26日 午前0時49分ごろ、熊本県熊本地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.9と推定。熊本県八代市、上天草市、宇城市、美里町、氷川町で震度3。
- 6月26日 午前1時24分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.0と推定。石川県珠洲市、能登町で震度3。
- 6月28日 佐賀県が、玄海原発の半径5キロ圏に住む住民が対象になる安定ヨウ素剤の事前配布の日程を発表した。新型コロナウイルス対策と配布手順の簡素化のため、初めて郵送で配布する。
- 6月29日 美浜原発3号機で、発電機と送電線をつなぐ「並列」が行われ、2011年5月以来およそ10年ぶりに発電と送電が再開された。
- 6月29日 14時55分ごろ、日向灘を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.8と推定。宮崎県宮崎市、日南市、国富町で震度3。
- 6月29日 東京電力の株主総会で、小早川社長が柏崎刈羽原発の問題など一連の不祥事について謝罪した。コロナ対策として初めてオンラインでも参加できるようになり、会場に出席した株主は、震災以降、最も少ない269人。
- 6月29日 東京電力が、福島第一原発から出る汚染処理水の海洋放出をめぐる、風評被害が生じた場合の賠償の算定方法などに関する枠組みを夏ごろに示すと示した。
- 6月29日 中国電力が、建設が計画されている上関原発の埋め立て海域を通る断層を調べる海上のボーリング調査の準備に取りかかった。しかし、反対する住民の監視行動で作業には着手できなかった。県から調査の許可が下りた来月7日に向け、早期に準備作業に取りかかる意向。
- 6月29日 福島労働局が、昨年福島第一原発事故に伴う廃炉、除染作業に携わった事業者の労働基準法など関係法令の違反件数を発表し、廃炉作業では277事業場のうち44.4%に当たる123事業場、除染作業では92事業場のうち42.4%に上る39事業場で違反を確認した。ほとんどの事業場で、現場での違反よりも時間外労働や割増賃金の支払いなど労務管理関係の違反が多かった。
- 6月30日 政府が夏ごろの策定を目指す次期エネルギー基本計画に原発の建て替えを推進する方針を明記しない方向で調整を進めていることを巡り、原発立地自治体などで構成する全国原子力発電所所在市町村協議会の会長、瀧上隆信福井県敦賀市長が、「非常に不快。国のエネルギー政策に不信感を持たざるを得ない」、「国は期限を示さず判断を先送りしている」と批判した。
- 6月30日 原子力規制委員会が、原発の廃炉で出る低レベル放射性廃棄物のうち、放射性物質の濃度が最も高いクラスの最終処分に関する規制基準案を了承した。地下70メートルより深い場所に埋設するなどとしている。今後、一

般からの意見公募を経て正式決定する。福島第一原発を除く国内の全原発の解体で、計 8 千トンが発生すると見込まれている。